

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福永節也

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

【電話番号】 0467(79)7027(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 高橋 功

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

【電話番号】 0467(79)7027(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 高橋 功

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		495,558		738,163		3,106,097
経常利益又は経常損失() (千円)		34,488		10,043		23,972
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)		31,641		8,641		37,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		32,292		9,953		38,296
純資産額 (千円)		767,152		770,991		761,149
総資産額 (千円)		1,532,250		1,586,647		1,444,552
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)		4.81		1.32		5.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		50.1		48.6		52.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間及び第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、当社の連結子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社（神奈川県綾瀬市、代表取締役：森田康之）（以下、「BER社」という。）、及び連結孫会社であるPT. Indonesia Biomass Resources（インドネシア、ジャカルタ、代表者：Paulus L. Kesuma）（以下、「IBR社」という。）において、インドネシアにおけるパーム産業から大量に発生するパームカーネルシェル（PKS）を、日本や海外市場向けに販売することで、バイオマスエネルギー供給事業市場の拡大に向けた取り組みを積極的に推進して参りました。

しかしながら、BER社及びIBR社における取引先との連携協議の進捗具合がうまく進んでいないことから、上記BER社及びIBR社の潜在的なリスクが、当社グループの平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績等に影響を与える可能性がございます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により国内需要が堅調に推移していることから、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復遅れ等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共無線関連市場を中心に営業活動を展開して参りました。その中でも製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡張・開拓を継続・強化した事により、新たな顧客層からの需要も増加傾向にあります。また、原価の改善活動を中心とした事業基盤の強化も継続してまいりました。その結果、設備投資の遅延や公共投資削減の影響は依然続いておりますが、利益率の向上等により収益状況は、大きく改善されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、事業開始当初はヨーロッパ向けを中心としたパームカーネルシェル（PKS）の大口出荷を進めて参りましたが、いまだ収益化には至っておらず、収益化に向けた取り組みを行っている状況にあります。

太陽光エネルギー事業につきましては、事業開始初期段階であることから収益寄与は未だ限定的であるものの、太陽光エネルギー需要が比較的高い九州地域での営業展開を推進するため、福岡営業所を開設するなど、本事業の拡大に向けて、社内の体制整備や営業活動を強化している状況にあります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における受注高は、837百万円（前年同期比24.7%減）、売上高は、738百万円（前年同期比49.0%増）、となりました。損益面については、前年同期から改善し、営業利益18

百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常利益10百万円（前年同期は経常損失34百万円）、四半期純利益8百万円（前年同期は四半期純損失31百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されますが、3.9世代基地局の設備投資や海外における携帯電話設備関連の投資も本格化する事から安定した需要が期待できます。また、防衛事業、公共事業分野などを含めた社会インフラ無線市場は、その投資が増加傾向となることが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を追い風として、当社の事業領域の拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、供給体制や販売施策の見直しを図るとともに、内部統制や業務品質、並びに収益管理を徹底し、本事業の早期の収益化を目指して参ります。

太陽光エネルギー事業につきましては、平成24年7月に施行された再生可能エネルギー法により、国内の太陽光発電市場の拡大が予想されます。こうした太陽光発電市場の需要拡大を追い風に、当社の事業拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

電子・通信用機器事業

携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資再開に伴い、受注高は786百万円（前年同期比43.7%増）、売上高は693百万円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

バイオマスエネルギー供給事業

東南アジア諸国を中心とした受注により、受注高は25百万円（前年同期比95.6%減）、売上高は25百万円（前年同期比37.6%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

太陽光エネルギー事業

平成24年7月より開始した太陽光エネルギー事業につきましては、本事業の拡大に向けて、社内の体制整備や営業活動を強化している状況にありますが、収益寄与は未だ限定的であることから、受注高は25百万円、売上高19百万円、セグメント損失は14百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、1,586百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、815百万円となりました。

これは主に、前受金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、770百万円となりました。

これは主に、四半期純利益によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,090,000
計	27,090,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	6,774,000	6,774,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,774,000		1,101,628		1,096,019

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,570,000	6,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,774,000		
総株主の議決権		6,570	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中 3-11-23	203,000		203,000	3.00
計		203,000		203,000	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,779	86,442
受取手形及び売掛金	1 864,387	1 916,200
商品及び製品	92,457	126,025
仕掛品	134,590	155,350
原材料及び貯蔵品	72,256	70,260
その他	73,848	79,157
流動資産合計	1,293,318	1,433,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	360,111	360,111
減価償却累計額	280,525	281,768
建物(純額)	79,586	78,342
機械及び装置	32,807	32,786
減価償却累計額	32,346	32,440
機械及び装置(純額)	460	345
工具、器具及び備品	587,374	588,131
減価償却累計額	586,560	586,639
工具、器具及び備品(純額)	813	1,491
土地	51,697	51,697
有形固定資産合計	132,558	131,877
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1,420
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	8,440	7,874
その他	23,158	29,000
貸倒引当金	13,778	17,678
投資その他の資産合計	17,820	19,195
固定資産合計	150,378	152,494
繰延資産		
開業費	854	715
繰延資産合計	854	715
資産合計	1,444,552	1,586,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,167	337,125
短期借入金	29,964	57,098
1年内返済予定の長期借入金	-	7,308
未払金	48,493	74,269
前受金	54,611	110,142
未払法人税等	8,676	2,431
賞与引当金	23,658	18,065
受注損失引当金	2,263	2,263
その他	66,545	56,887
流動負債合計	598,380	665,593
固定負債		
長期借入金	-	62,692
退職給付引当金	85,014	87,370
繰延税金負債	7	-
固定負債合計	85,022	150,062
負債合計	683,402	815,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	1,372,075	1,363,434
自己株式	60,120	60,232
株主資本合計	765,450	773,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	2,786
為替換算調整勘定	2,592	202
その他の包括利益累計額合計	4,301	2,989
純資産合計	761,149	770,991
負債純資産合計	1,444,552	1,586,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	495,558	738,163
売上原価	396,122	570,372
売上総利益	99,435	167,791
販売費及び一般管理費	135,999	148,869
営業利益又は営業損失 ()	36,564	18,922
営業外収益		
受取利息	91	8
受取配当金	187	30
その他	6,218	345
営業外収益合計	6,498	384
営業外費用		
支払利息	1,726	668
営業債権売却損	-	1,175
為替差損	2,252	3,502
貸倒引当金繰入額	-	3,900
その他	444	16
営業外費用合計	4,423	9,263
経常利益又は経常損失 ()	34,488	10,043
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,886	-
特別利益合計	5,886	-
特別損失		
減損損失	1,851	-
その他	50	-
特別損失合計	1,901	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	30,504	10,043
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,402
法人税等合計	1,137	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	31,641	8,641
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	31,641	8,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,641	8,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	1,078
為替換算調整勘定	1,315	2,390
その他の包括利益合計	651	1,312
四半期包括利益	32,292	9,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,292	9,953
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	8,087千円	8,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	3,091千円	1,569千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	455,211	40,346	495,558		495,558		495,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高				55,500	55,500	55,500	
計	455,211	40,346	495,558	55,500	551,058	55,500	495,558
セグメント利益又は損失()	30,091	24,951	55,042	18,906	36,136	427	36,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 427千円は減価償却費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子・通信用機器事業」セグメントにおいて、工具、器具及び備品については帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,851千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・通信 用機器事業	バイオス エネルギー 供給事業	太陽光 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	693,334	25,175	19,654	738,163		738,163		738,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高					45,428	45,428	45,428	
計	693,334	25,175	19,654	738,163	45,428	783,592	45,428	738,163
セグメント利益 又は損失()	43,296	10,174	14,288	18,833		18,833	89	18,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額89千円は減価償却費の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	4円81銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	31,641	8,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	31,641	8,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,571,532	6,570,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。